

衆議院総務委員会ニュース

平成22.3.1 第174回国会第5号

3月1日(月) 第5回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第17号)
地方交付税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第18号)
- ・原口総務大臣、大島内閣府副大臣、渡辺総務副大臣、長浜厚生労働副大臣、小川総務大臣政務官、古本財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

大野 功 統君(自民)

- ・地方税は、国の政策によって左右されるべきでないことについて大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の改正により、旧道路特定財源の暫定税率を廃止し、当分の間、現行税率を維持することとされたが、その呼称及び「当分の間」の適用期間をどのように考えているのか、大臣に伺いたい。
- ・たばこ税の増税についての政府税制調査会等における議論の内容及び意思決定の経緯を大臣に伺いたい。

石田 真 敏君(自民)

- ・地方経済の状況についての認識と地域経済の再生策について大臣の見解を伺いたい。
- ・恒久財源の目途がないのに子ども手当を完全実施することは危険であるとする事について大臣の認識を伺いたい。
- ・今後公共事業費をどの程度まで減らしていくつもりなのか大臣の見解を伺いたい。

橋 慶一郎君(自民)

- ・会社の管理機能の本社への集中やホールディングカンパニー方式の採用などにより、本社がある地域に富が集中する傾向にあることを踏まえ、地方法人二税の分割基準を見直す時期に来ているのではないかと、大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税が税源の偏在性が少なく、安定的な財源であることについて大臣の見解を伺いたい。
- ・臨時財政対策債の残高が増加している状況であるが、今後の臨時財政対策債の方向性について大臣の見解を伺いたい。
- ・軽油引取税の課税停止措置が行われた場合の地方税収の減収分について、確実に地方に補てん措置を講ずる旨の規定を法律に明記すべきであるとする事について大臣

の見解を伺いたい。

- ・全国知事会が提案した「地方環境税」について大臣の見解を伺いたい。

森 山 裕君(自民)

- ・地方の財源不足は、近年の経済情勢によるものか、構造的なものかについて大臣の見解を伺いたい。
- ・一部の地方公共団体の取組から始まった事業仕分けを、全国的な地方の行政改革の仕組みとして制度化していく考えはないか、大臣の見解を伺いたい。
- ・地域間格差是正のための水平的な調整機能の在り方についての大臣の見解を伺いたい。

赤 澤 亮 正君(自民)

- ・民主党の「地域主権」の考え方の下においては、今後、地方の行財政改革に係る国の関与を弱めていく方向になるという理解でよいのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・民主党がマニフェストに掲げた6.1兆円のムダ削減のうち、補助金の一括交付金化により削減を見込んでいる額はどのくらいか、大臣の見解を伺いたい。
- ・公営競技の収益の均てん化を目的とする公営競技納付金制度は、公営競技の経営が悪化していることを踏まえ廃止してもよいのではないかと、大臣の考えを伺いたい。

谷 公 一君(自民)

- ・大臣が本年2月19日の総務委員会において実施を明言した「天下り」の調査について、調査範囲、開始及び公表の時期を伺いたい。
- ・平成21年度の子育て応援特別手当の執行停止に伴い、財政調整基金を取り崩してまで独自の手当として支給した自治体や子ども手当の地方負担分の22年度当初予算への計上を取り止めた自治体があることについて厚生労

働副大臣の見解を伺いたい。

大臣の決意を伺いたい。

・「地域主権」に向け内閣全体で取り組むことについての